

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.ajis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,295	△3.3	876	△16.7	896	△16.0	491	△15.0
21年3月期第3四半期	12,709	—	1,052	—	1,068	—	578	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	100.45	—
21年3月期第3四半期	115.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,050	6,327	78.3	1,288.04
21年3月期	8,676	6,040	69.3	1,229.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,301百万円 21年3月期 6,015百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,268	△2.7	2,037	△8.6	2,074	△8.4	1,141	△9.4	233.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,385,600株	21年3月期	5,385,600株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	493,572株	21年3月期	493,424株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	4,892,095株	21年3月期第3四半期	5,007,357株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年に米国より発した、世界金融危機の影響による景気低迷が続くなか、相次ぐ経済政策の実施で回復基調を見せましたが一時的なものとなり、物価動向はデフレ状況にあるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要顧客であります流通業界は、雇用情勢が厳しいなか、個人消費意欲の停滞等で依然厳しい経営環境が続いております。

こうした経営環境下で当社グループは、顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸精度、生産性の向上、および人材育成に注力して参りました。

なお、当社グループの売上高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①実地棚卸サービス事業

実地棚卸サービス事業の業績は、国内実地棚卸サービス事業において、流通小売業の不振を反映し顧客の棚卸回数減及び1店舗あたりの在庫が減少したこと等により、売上高は11,219百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は848百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業の業績は、雇用環境の変化により顧客の自社対応が可能となり、派遣契約の終了等で売上高は1,076百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は13百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,295百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は876百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は896百万円（前年同期比16.0%減）、債務保証損失引当金繰入額等により四半期純利益は491百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,050百万円（前連結会計年度末比625百万円の減少、前連結会計年度比7.2%減）となりました。これは、主として本社ビル別館の建設工事に伴い有形固定資産が増加しましたが、当第3四半期は閑散期につき期首と比較して売掛金が減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,723百万円（前連結会計年度末比912百万円の減少、前連結会計年度比34.6%減）となりました。これは、主として未払法人税等の減少によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,327百万円（前連結会計年度末比286百万円の増加、前連結会計年度比4.7%増）となりました。これは、主として利益の獲得による利益剰余金の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,419百万円（前連結会計年度末比612百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、859百万円の増加（前年同期比19百万円の増加）となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,239百万円の減少（前年同期比872百万円の減少）となりました。これは、主として棚卸機器等の取得及び本社ビル別館の建設費用等の有形固定資産の取得と定期預金の預け入れによる支出であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の減少（前年同期比600百万円の増加）となりました。これは、主として配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の業績経過は概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での通期の業績予想につきましては、平成21年10月29日に発表いたしました「平成22年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,272	3,037,587
受取手形及び売掛金	1,188,776	2,358,404
貯蔵品	94,393	78,849
その他	418,608	327,869
貸倒引当金	△1,644	△2,277
流動資産合計	4,535,406	5,800,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,193,012	1,193,012
その他(純額)	954,174	471,252
有形固定資産合計	2,147,186	1,664,264
無形固定資産	511,392	428,878
投資その他の資産		
その他	872,068	798,709
貸倒引当金	△15,132	△15,903
投資その他の資産合計	856,936	782,806
固定資産合計	3,515,515	2,875,950
資産合計	8,050,922	8,676,384
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	40,000
未払金	1,048,751	1,128,732
未払法人税等	—	586,236
賞与引当金	170,461	278,148
役員賞与引当金	51,809	67,320
その他	280,332	400,654
流動負債合計	1,571,355	2,501,092
固定負債		
退職給付引当金	14,347	20,214
債務保証損失引当金	50,000	30,000
その他	87,662	84,335
固定負債合計	152,009	134,549
負債合計	1,723,365	2,635,642

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	6,670,358	6,399,082
自己株式	△1,228,247	△1,227,959
株主資本合計	6,406,775	6,135,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,947	△75,694
為替換算調整勘定	△32,695	△44,872
評価・換算差額等合計	△105,642	△120,566
少数株主持分	26,423	25,520
純資産合計	6,327,556	6,040,741
負債純資産合計	8,050,922	8,676,384

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,709,709	12,295,486
売上原価	9,654,602	9,389,980
売上総利益	3,055,107	2,905,506
販売費及び一般管理費	2,002,791	2,028,989
営業利益	1,052,315	876,516
営業外収益		
受取利息	3,620	2,622
受取配当金	6,052	5,665
受取賃貸料	14,301	21,606
その他	12,689	8,296
営業外収益合計	36,664	38,191
営業外費用		
支払利息	837	371
貸倒引当金繰入額	5,320	—
賃貸費用	10,775	15,694
その他	3,855	1,727
営業外費用合計	20,789	17,794
経常利益	1,068,190	896,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,584
特別利益合計	—	1,584
特別損失		
固定資産除却損	1,068	1,109
投資有価証券評価損	50,284	—
債務保証損失引当金繰入額	—	20,000
特別損失合計	51,353	21,109
税金等調整前四半期純利益	1,016,837	877,389
法人税等	435,959	385,062
少数株主利益	2,449	902
四半期純利益	578,428	491,423

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,016,837	877,389
減価償却費	208,270	216,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120,536	△107,687
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,643	△15,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,511	△9,167
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	20,000
受取利息及び受取配当金	△9,673	△8,288
支払利息	837	371
投資有価証券評価損益(△は益)	50,284	—
売上債権の増減額(△は増加)	993,031	1,177,977
未払金の増減額(△は減少)	△179,447	△81,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,260	△98,914
その他	△149,661	△53,753
小計	1,728,549	1,917,475
利息及び配当金の受取額	8,912	7,272
利息の支払額	△755	△320
法人税等の支払額	△896,399	△1,065,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,306	859,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△520,011
定期預金の払戻による収入	—	110,759
有形固定資産の取得による支出	△243,155	△579,126
有形固定資産の売却による収入	13,522	35,457
無形固定資産の取得による支出	△142,415	△209,025
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
関係会社株式の取得による支出	—	△61,876
差入保証金の差入による支出	△24,649	△30,758
差入保証金の回収による収入	25,919	22,317
その他	3,396	△4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,381	△1,239,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,344	△20,000
自己株式の取得による支出	△620,266	△287
配当金の支払額	△230,106	△219,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,028	△240,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,511	7,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△389,615	△612,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,777,659	3,031,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,044	2,419,255

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	11,444,460	1,265,248	12,709,709	—	12,709,709
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	3,193	3,193	(3,193)	—
計	11,444,460	1,268,442	12,712,902	(3,193)	12,709,709
営業利益	1,005,869	38,417	1,044,287	8,028	1,052,315

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	11,219,414	1,076,071	12,295,486	—	12,295,486
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	367	367	(367)	—
計	11,219,414	1,076,438	12,295,853	(367)	12,295,486
営業利益	848,018	13,911	861,929	14,587	876,516

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

以上